

公開資料

社会技術研究開発事業  
スモールスタート研究開発実施終了報告書

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム  
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」

「地域とつくる『どこでもドア』型ハイブリッド・  
ケアネットワーク」

研究開発期間 令和 3 年 11 月～令和 5 年 3 月

近藤 尚己

京都大学 大学院医学研究科 教授

## 目次

<b>1. プロジェクトの達成目標</b> .....	<b>2</b>
1-1. 研究開発課題の全体構想.....	2
1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項.....	3
1-3. ロジックモデル.....	4
<b>2. 研究開発の実施内容</b> .....	<b>5</b>
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	5
2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ.....	5
2-3. 実施内容.....	6
<b>3. 研究開発結果・成果</b> .....	<b>14</b>
3-1. スモールスタート期間全体としての成果.....	14
3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	15
3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	25
<b>4. 研究開発の実施体制</b> .....	<b>26</b>
4-1. 研究開発実施者.....	26
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	28
<b>5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など</b> .....	<b>29</b>
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	29
5-2. 論文発表.....	32
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	33
5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など.....	34
5-5. 特許出願.....	35
<b>6. その他（任意）</b> .....	<b>35</b>

# 1. プロジェクトの達成目標

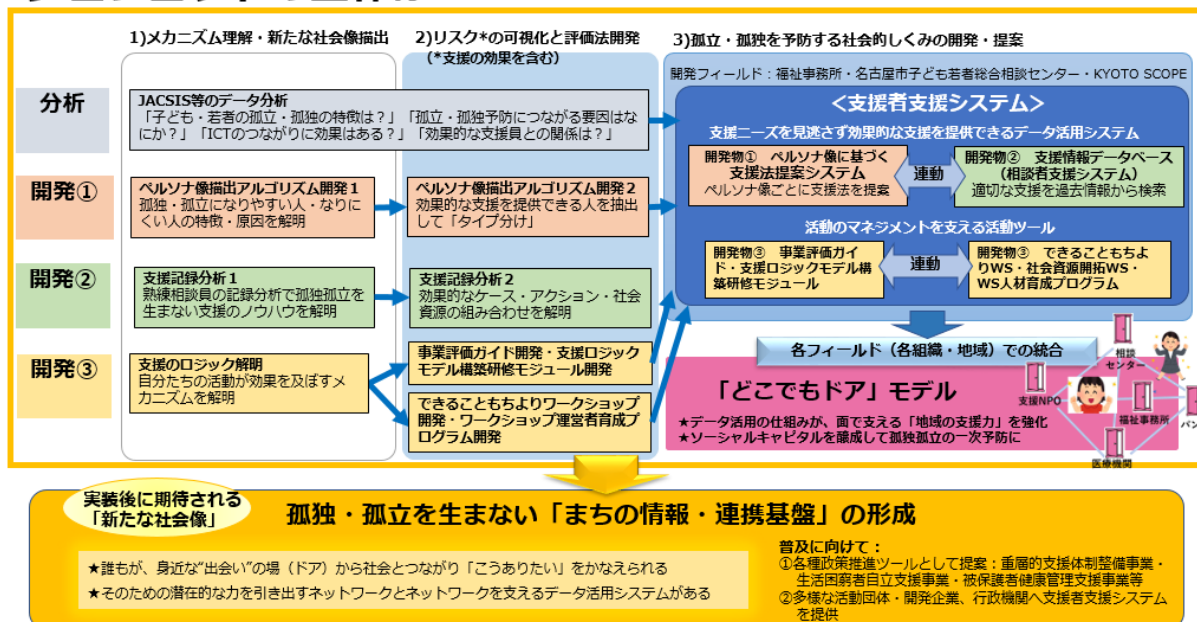
## 1-1. 研究開発課題の全体構想

長引くコロナ禍が子どもや若者、女性へ及ぼす影響について様々なデータで示唆されているが、そのメカニズムは十分明らかになっていない。また、支援ニーズが増大するなか対面交流の制限により支援者間の情報共有や連携が困難となり相談支援の現場負荷が高まっている。一方、急激なオンラインでのコミュニケーション技術の広がり、物理的制約を伴わずに支援ができるため、支援対象者の拡大や、支援者の負担軽減といったポジティブな可能性ともなっている。

コロナ禍に関わらず、支援対象者の特徴の把握や支援プラン策定は、支援者の経験とスキルに大部分が委ねられており、経験の浅い支援者等を支援する必要がある。研究代表者らは、生活保護受給者の生活歴と医療扶助レセプトのデータを機械学習で解析して受給者をタイプ分けし、各タイプ（ペルソナ像）に適した支援プランを提案する「支援法提案システム」を開発し、福祉事務所へ実装を始めた。しかし若年層の分析と結果の実装は未達成である。

そこで、①コロナ禍が若年層に及ぼす社会的孤立・孤独や健康への影響についての現象理解を量的・質的に進める。また、分析で得た知見を踏まえ、②若年層版の「支援法提案システム」を構築、③別途開発してきた「住民主体の共生型地域づくり普及支援ガイド（事業評価ガイド）」をアップデートして、地域住民を含む顔が見える社会資源マップを接続し、現場とオンラインの両面で活用可能で、どの支援の入口（ドア）から入っても多様な支援者につながり包摂される「どこでもドア」型ハイブリッド・ケアコミュニティのモデルを構築する。このモデルにより、現在支援を必要としている人々を地域全体で面的に支援するネットワークと対応のための社会資源が増えることで、孤独孤立の二次予防のみならず、未然に防ぐ一次予防にもつながると期待している。

## プロジェクトの全体像



## 1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項

まず、福祉事務所の生活保護受給者データやインターネット調査データ、名古屋市子ども・若者総合相談センターの相談者データを用いて、子どもと若年女性が社会的孤立・孤独に至るメカニズムを量的・質的に明らかにする。支援の方策への示唆が得やすいコミュニケーションの種類とその影響に関連するテーマを優先する。新型コロナウイルス感染症流行下特有の現象とそうではない普遍的な特徴をとらえる。

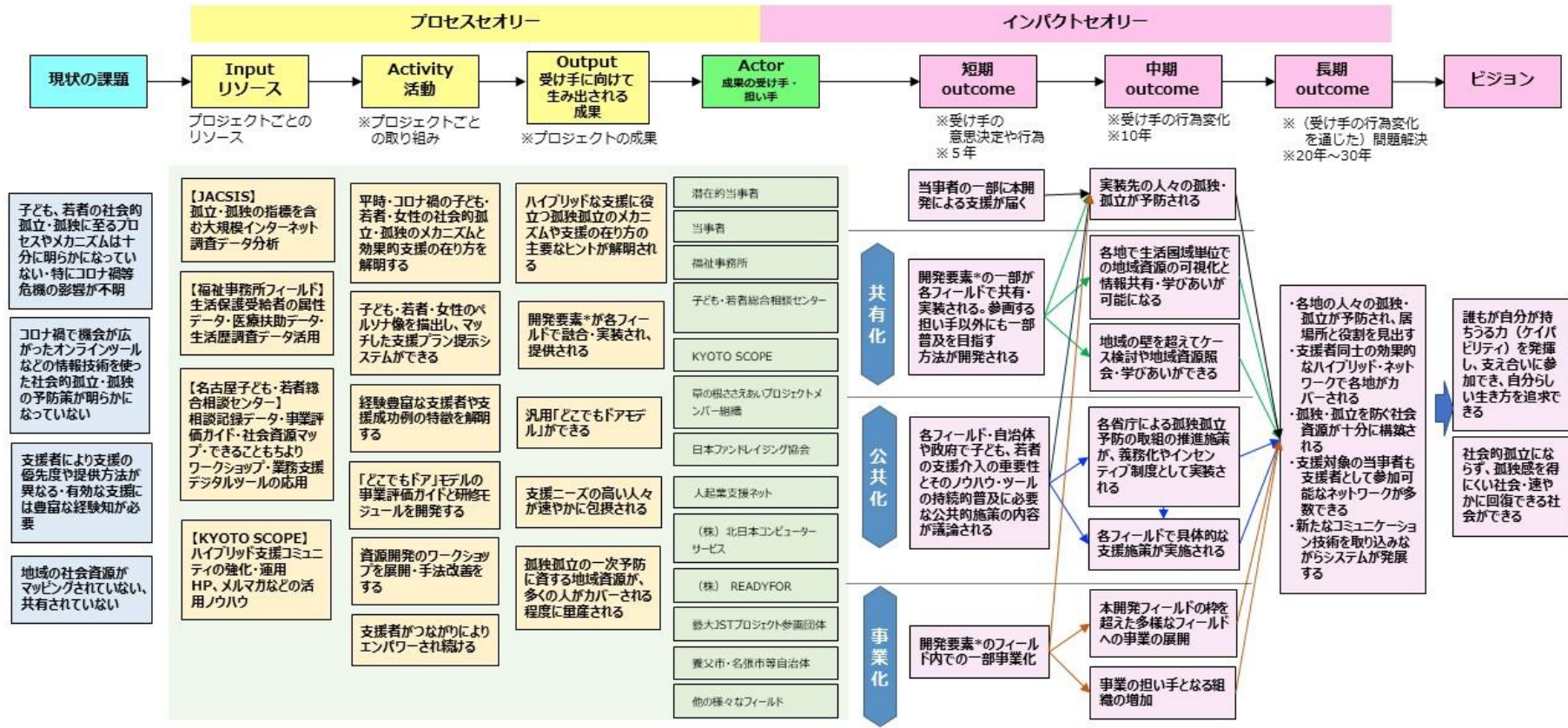
支援法提案システム構築においては、これまで開発した成人・高齢の生活保護受給者データを用いて開発してきた分析アルゴリズムをもとに、子どもと若年女性を対象としたペルソナ像分析をする。

名古屋と京都それぞれのグループが担当する各フィールドでは、主要な支援団体等が「どこでもドア」モデル構築を目的とする事業評価ガイドに基づく活動の振り返り、「顔が見える関係性のネットワーク」の充実とそれを可視化した「社会資源マップ」の作成ワークショップを実施する。また、関係者間のコミュニケーションをオンラインでも可能とするシステムの仕様を検討して、その技術的課題・倫理的課題の洗い出しと解決法を検討する。

これらの結果に基づき関係者との協議を進め、支援対象者の多様な特性に配慮した有効な支援策を複数提案する。そのために、ペルソナ像と支援プラン案とのマッチング案を提示し、各支援者ネットワーク内での議論を進める。これらより、「どこでもドア」モデルの基本的な仕様のコンセプトを決定する。また、今後の普及に向けて、実装先の候補となる多様な関係組織との連携と意見交換を進めていく。

### 1-3. ロジックモデル

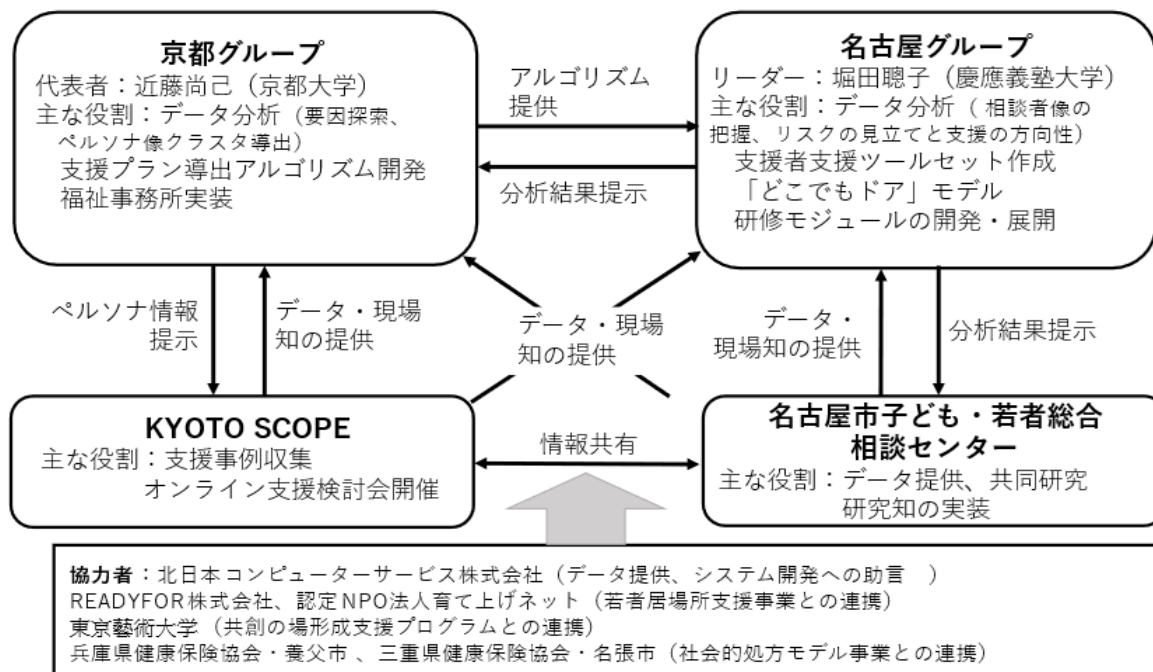
## SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築） 「地域とつくる『どこでもドア』型ハイブリッド・ケアネットワーク」ロジックモデル



\*開発要素：ペルソナ分析アルゴリズム・支援プラン提示システム・事業評価ガイド・業務支援デジタルツール・社会資源マップ開発ツール（できることまちよりワークショップ等）・ハイブリッド支援コミュニティ運用モデル（ガイドライン）・その他追加して開発されるもの

## 2. 研究開発の実施内容

### 2-1. 研究開発実施体制の構成図



### 2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ

スモールスタート期間の実施項目と研究開発の流れを表1に示す。

表1では、スモールスタート期間（2021年11月～2022年3月）中に実施項目1～4ごとに予定された研究開発開始期間・終了期間、担当者を明記し、実際に実施した期間を青色のバーで示した。

#### 当初計画から実施項目、実施時期が変更されたもの

孤独・孤立のメカニズム解明について、当初予定していた生活保護利用者の生活歴アンケートに回答した生活保護利用者のうち、子ども養育世帯と若年女性のデータに加え、生活保護利用者の子ども（10～18歳）と保護者を対象に実施された調査票データを浜銀総合研究所から入手して分析することとした。その手続きに時間を要し、分析開始が予定より遅れたが、今年度内に予定通り生活保護世帯の子どもの分析を終了した。

名古屋市子ども・若者総合相談センターのデータ取得・初期加工について、相談記録のテキスト分析を予定していたが、相談員によって入力状況が予想以上にまちまちでそのままでは分析に適さないと判断し、別途開発をしてきた支援の効果に関するロジックモデルに対応させる形で80ケースを抜き出して分析可能な形式に追加加工し、その後量的分析を行うこととした。



を実施し、結果を得た。

実施項目③：インターネット調査のデータクリーニング

実施内容：2020年に実施された新型コロナウイルス感染症流行の影響の評価のための全国インターネット調査 JACSIS2020、2021年に実施された国内の妊産婦とパートナーの男女を対象とした調査（JACSIS 研究妊産婦パートナー子育て世代調査 2021）、ならびに 2022年に実施された JACSIS 妊産婦追跡調査 2022 から得られた調査データのクリーニングとデータセットの構築を行った。

実施項目④：名古屋市子ども・若者総合相談センターのデータ取得・初期加工

実施内容：令和3年度に入手・整備したデータ（名古屋市子ども・若者総合相談センターの2013年以降の相談者の概況・概要等）をもとに、本人・家族等の状況、経過（エピソード）と現状に関する典型パターンとそれらの関係性を分析した。

システム上管理されている日々の支援記録のデータは、相談員によって入力状況がまちまちで、そのままでは分析に適さないと判断、実務担当者と検討の結果、ロジックモデルに対応させる形で80ケースの支援経過を相談員有志8名が振り返って整理（ロジックモデル研究会）、データベース化することとした。

### 2-3-2. 支援法提案システム（子ども・若者・若年女性版）開発

スモールスタート期間の目的：支援法提案システム構築に向けたペルソナ像分析のデータ整備を行う

実施項目①：福祉事務所データを用いた分析データ構築

実施内容：確率的潜在意味分析（Probabilistic latent semantic analysis: PLSA）・ベイジアンネットワーク分析及び決定木分析をはじめとした機械学習で社会的孤立・孤独を引き起こしやすいそれぞれの集団の特徴を明らかにするために、福祉事務所データから18歳未満の子ども、18歳未満の子どもを養育している子育て世帯、40歳未満の若年男女のデータを抽出し、分析用データセットの構築を行った。また、追加して、生活保護利用者の子ども（10～18歳）と保護者を対象に実施された生活歴を含めた豊富な質問項目を含む調査票データを浜銀総合研究所から入手し、ペルソナ像分析に向けてデータ構築を行った。スモールスタート期間は、生活保護世帯の子どものペルソナ像分析を年齢層ごと（中学校卒業前の10～15歳、中学校卒業後の16～18歳）に分析を実施した。その結果、10～15歳、16～18歳の年齢層とも5つのクラスタが抽出された。次いで、名古屋市子ども・若者総合支援センターの支援者にヒアリングを行い、各クラスタのペルソナ像と各クラスタの子どもたちに必要と考えられる支援ニーズ・支援方法について聞き取った（結果の詳細は、「3-2-2. 実施項目①」で報告）。

実施項目②：名古屋市子ども・若者総合相談センターの支援記録データを用いた業務支援システム（相談者支援システム）の開発

実施内容：名古屋市子ども・若者総合相談センターの支援記録データベースに基づき、相談員の日々の支援のヒントとなる情報を検索することができる業務支援システム（相談者支援システム）について、実務担当者と意見交換を重ね、プロトタイプを作成した。



### 2-3-3. 「どこでもドア」モデル事業評価ガイド作成と研修の開発

実施項目①：事業評価ガイドの改訂

実施内容：鴨崎・堀田らが渡辺・鈴木らの名古屋における活動を含む全国13地域における住民主体の個別支援・地域づくりの活動に基づいて作成した「住民主体の共生型地域づくり普及支援ガイド(以下、事業評価ガイド)」を、本研究で得られた知見を踏まえて改訂した。主な改訂のポイントは、これまでの事業評価ガイドが事業の成果やプロセスに着目して、それらを明らかにした上で事業計画や事業改善を行うガイドだったのに対し、改訂版ではそれらに加えて「社会資源」の観点を加えたことである。

社会資源については、渡辺・鈴木らの名古屋における活動（一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト（以下、「草P」という））で使われている「できることもちよりワークショップ」「社会資源MAPづくりワークショップ」の内容を掲載した。

また、効果的にデータ（支援内容、受益者の変化、使用した社会資源など）を蓄積し、それらをもとに振り返りを行うことで支援員の支援力向上を行なった事例として草Pや富山市の重層的支援体制整備事業の中で実施したロジックモデル研究会の事例（2-3-3.実施項目②で詳述）やそこで活用されているフォーマットを掲載した。

実施項目②：研修モジュールのプロトタイプ版の開発

実施内容：2-3-3.実施項目①で改訂した事業評価ガイドを活用した支援団体、関係機関、行政等を対象とする研修モジュールのプロトタイプ版を開発した。

#### 1) 富山市重層的支援体制整備事業における研修実施

・目的：事業評価ガイドと研修モジュールの展開可能性の検討を兼ねて、全国の自治体で行う重層的支援体制整備事業（以下、「重層事業」という）を対象に富山市で実験的に研修を実施した。

・実施内容：

第1回：ガイド解説とロジックモデル作成に関する研修（2022年5月11日）

□対象：重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターなど、25名

第2回：ロジックモデル作成ワークショップ（その①）（2022年8月10日）

□対象：重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターなど、25名（第1回と同様）

□内容：重層事業全体の目的「何を目指しているのか？（最終アウトカムに該当）」を確認した上で、「重層事業を構成する事業」を通じて期待される成果との関係性（つながり）を考える。グループ毎にロジックモデルを作成（図1）。



図1：ワークショップで作成したロジックモデル案

第3回：ロジックモデル作成ワークショップ（その②）（2022年9月22日）

□対象：重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターなど、25名（第1、2回と同様）（写真1-2）。

□内容：ケース\*をもとに重層事業全体のロジックモデルを考える。重層事業を活用することで新たに生み出すことができる成果（重層を活用する意義）や現在の重層事業の課題点（今後の改善点）を議論し、理解する。

\*ケース作成について

重層事業のロジックモデル検討の材料として、各担当部署及びセンターでこれまで対応したケースの概要を作成。本人や地域に起こった変化毎にガイドの「基本的なロジックモデル」のアウトカムとの対応、活用した社会資源、支援者が行ったことを整理。

うまくいったケースとうまくいかなかったケースをそれぞれ挙げて、その要因を整理した（図2）。68件のケースが作成された。



写真1 研修の様子①



写真2 研修の様子②

ケース概要（ロジックモデル作成に向けた検討用）			
上手くいった事例			記入日 所属
支援対象者	年齢	歳 ※本シート記入日時点（支援終了事例の場合は、終結時点）	対象事業 <input type="checkbox"/> 待合 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 生活保護 <input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援制度 <input type="checkbox"/> 重層的支援体制整備事業（移行事業含む） <input type="checkbox"/> その他（障害者支援）
	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	
把握契機	世帯状況	<input type="checkbox"/> 単居 <input type="checkbox"/> 夫婦のみ <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 情報提供 → どこから： <input type="checkbox"/> その他（ ）
		<input type="checkbox"/> 相談 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 家族 <input checked="" type="checkbox"/> その他：どこから：県発達障害者支援センター	
事例概要			
生活への意向	本人		事例の課題 <input type="checkbox"/> 支援拒否 <input type="checkbox"/> ケーパーソンの不在 <input type="checkbox"/> 社会的孤立・ひきこもり <input type="checkbox"/> 精神的問題 <input type="checkbox"/> 健康リスク <input type="checkbox"/> 制度の狭間 <input type="checkbox"/> 家族関係 <input type="checkbox"/> その他 → 具体的に：
	家族など		
ロジックモデルの番号	本人・地域の変化のエピソード (どのような変化があったか)	活用した社会資源	支援者が行ったこと (変化が起こった要因・支援内容)
	内容	理由（なぜそう思うか）	
上手くいっている/上手くいったこと			
上手くいない/上手くいかなかったこと			

図2 ケースフォーマット

第4回：ロジックモデル作成ワークショップ（その③）（2022年10月22日）

- 対象：重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターなど、25名（第1-3回と同様）
- 内容：第3回に各グループが作成した重層事業全体のロジックモデルをまとめたものをもとに関係者間で議論し最終版を作成（図3）。

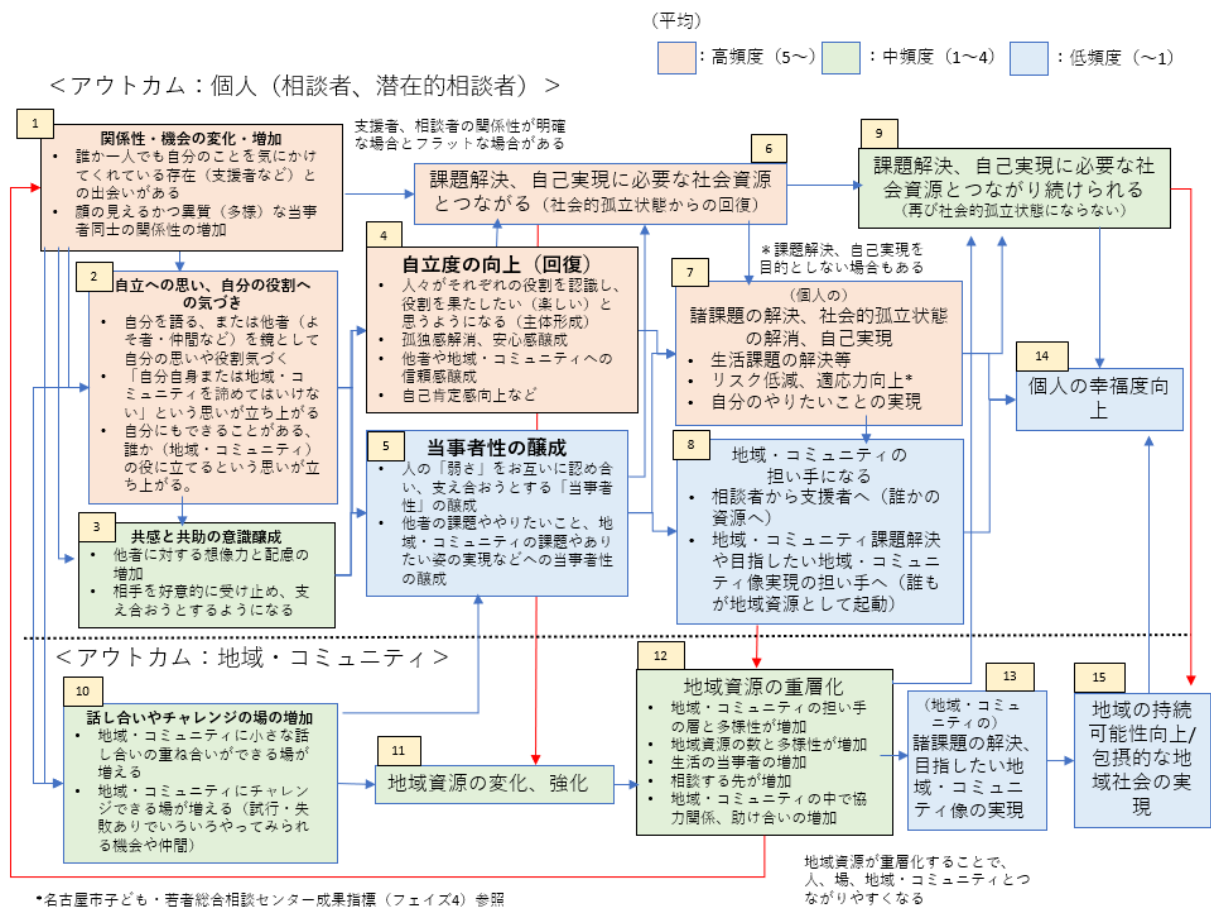


図3 富山市重層事業ロジックモデル（案）

その他：評価モデル検討（2022年11月～2023年2月）

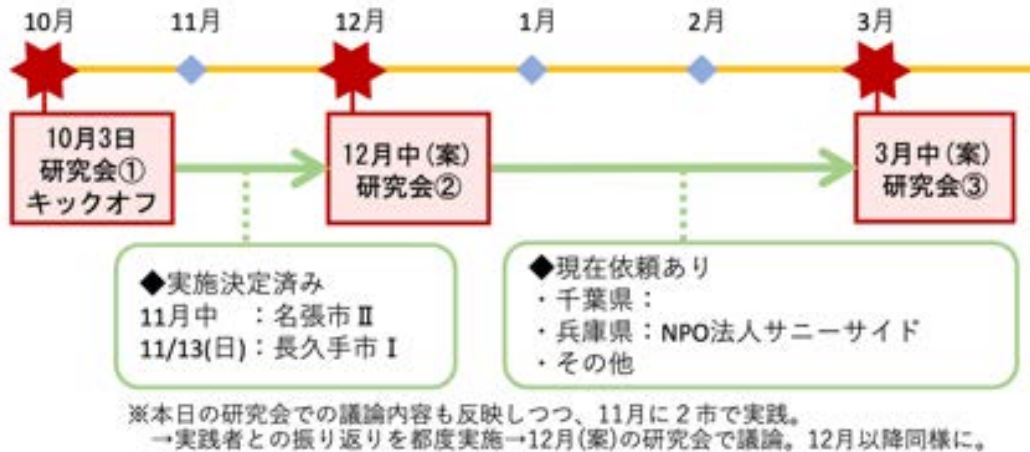
□ 対象：重層事業を担う市の関係部署

□ 内容：令和5年度から事業評価を開始すべく、評価指標、測定方法を検討した。

2) できることもちよりワークショップ共同研究会の実施

- ・目的：研修モジュールのプロトタイプ版の社会資源パートの改良を目的に研究と地域実践を行う
- ・参加者：一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト（草P）のメンバーに加えて、地域実践対象候補の自治体（富山市、名張市、長久手市など）、研修の担い手となるファシリテーター候補
- ・実施内容：研究会を開催し、研修モジュールのプロトタイプ版の社会資源パートの改良について議論した（表2）。

表 2：研究会スケジュール



#### 2-3-4. 「どこでもドア」モデルプロトタイプ構築

スモールスタート期間の目的：「どこでもドア」モデルプロトタイプ構築に向けての調査・会議を実施する

実施項目①：支援法提案システムの子ども・若者・女性版構築に向けた相談

実施内容：支援法提案システムの子ども・若者・女性版を複数の福祉事務所に提供するサービスの仕様決定やスケジュール等の調整について、事業者（北日本コンピューターサービス株式会社）との定例会議を開催した。福祉事務所の関係者（埼玉県飯能市、静岡県伊豆市、山口県山口市、愛媛県、大阪府）との会議を対面・オンラインで実施した。

被保護者（生活保護受給者）健康管理支援事業への本プロジェクトの成果導入の可能性について、厚生労働省社会・援護局保護課と相談の機会を設けた。その際、子どもや女性を含む生活保護受給者の生活状況に関して、生活保護受給者から収集する標準調査項目を選定するための事業の推進などを提案した。その結果、令和4年度の社会福祉推進事業として公募され、生活保護受給者から収集する標準調査項目案を作成し、2023年3月報告書に成果をまとめた。

実施項目②：KYOTO SCOPE 参加者へのヒアリングと意見交換

実施内容：KYOTO SCOPE の参加者を対象に、支援者間のオンラインコミュニケーションツールの仕様についてヒアリングし、今後の方向性について意見交換をした。また、社会的孤立者に対する支援機関を対象に、個人情報保護の対応や他の支援機関とコミュニケーションツールに関して、アンケートを実施した。アンケートを実施する際、畿央大学の倫理審査で承認を得た(承認番号 R4-11)。

実施項目③：名古屋市でのプロトタイプ仕様の構築

実施内容：名古屋市内の主要な支援団体、関係機関、行政など向けに社会資源マップづくりのワークショップを実施した（2022年7月18日）。本ワークショップは、草Pと本研究チームの共催で行なった（写真3）。

□目的：事業評価ガイド及び研修モジュールのプロトタイプ版の社会資源パートの改良に関する知見を得ることと、他地域での実践可能性検討、地域内及び地域間で活用可能な支援者間のオンラインツールに対するニーズを確認すること。

□参加者：名古屋市内の主要な支援団体及び関係機関、行政や KYOTO SCOPE や富山市など他地域から48名が参加。

□実施内容：本ワークショップは、草Pが開発した「できることもちよりワークショップ」\*に「社会資源開拓」パートを追加した新バージョン（改訂版事業評価ガイドに格納）で行なった。



写真3 ワークショップの様子

\*できることもちよりワークショップについて

複数の困難を抱えて孤立している人の事例に対して、ひとりひとりの「できること」を「もちよる」ワークショップである。事例の方に対して、様々な立場の参加者がまず自分のできることを考えてみる、という小さなアクションからスタートし、全員の多様な「できること」とその視点を共有してゆく。

ワークショップの参加依頼をつうじて地域の人々と出会い、想いを共有しあうこと（事前準備）、事例の方の思いを中心に据えて、各分野の専門家と一般市民が同じテーブルで対話することで、自分と相手ができることに気づき、一緒にできることを考えること（ワークショップ当日）、これをもとに地域におけるリアルな連携を充実・進化させること（その後）といった一連のプロセス（図4）を通じて、「どんな人も孤立させない方法」が地域に必ずあるという手ごたえの体感と実現の一助とすることを意図している。



図4 ワークショップのプロセス

### 3. 研究開発結果・成果

#### 3-1. スモールスタート期間全体としての成果

(概要) 採択決定直後より、事務局担当スタッフを確保し、関係者同士の月単位の定期会議をグループ別会議と全体会議に分けて実施して、組織作りを進めた。先に示したスケジュール表に基づき進捗管理を徹底し、遅れや困難事案に対して事務局からのサポートを提供した。各グループでの開発物を会議で共有し、各フィールドでの相互実装をすすめた。

これらの結果、一部の変更はあったものの、予定していた孤独孤立のメカニズム解明用のデータ構築・生活保護受給者向け調査の実施・支援記録データ活用による効果的な支援の検討・ペルソナ像分析（一部）・支援センター業務支援システム（相談者支援システム）開発・事業評価ガイド改訂・社会資源マップの改良とマップ作りのワークショップ運営・「どこでもドア」モデルプロトタイプ構築はすべて達成ないし期間中の達成が見込まれる結果となった。

一部については、想定以上の成果を得た。具体的には、孤独孤立の実態とメカニズム解明については、計画を前倒しして分析を開始し、複数の分析結果を得た（後述）。また、KYOTO SCOPE の活動は、本事業の採択時に予算削減が行われたためスモールスタート期間中は予算措置を行わず、別資金を主に用いて可能な範囲で実行していくこととしたため、実施した関連項目はすべて予定外の追加的成果である。

#### 1) 研究開発要素を PoC まで一体的に推進する計画の具体化について

上記のように組織化・連携の仕組みを構築し、各フィールドでの研究開発要素を相互に実装するための基盤を作り、一部実装をすすめた。具体的には、孤独・孤立のメカニズム解明結果、ペルソナ像分析に基づく支援優先者情報の共有と支援者支援システムへの組み込み、「できることもちよりワークショップ」や「事業評価ガイド」に類するもの、福祉事務所や KYOTO SCOPE への実装を具体的に計画し、準備を開始した。

#### 2) PoC の実施を含め、プロジェクトの目標達成に対するボトルネックの解決へ向けた道筋の明確化について

これまでに整理してきたボトルネックに対して下記のように分析、対応した。

- ① 支援対象者のスティグマ付け回避：支援対象者のペルソナ像情報の活用を安全に行うために、研究者と実務家が参加する定例会議での提案と意見交換、実施後の振り返りを可能とする会議体を形成した。
- ② 分析に必要なデータ数不足：福祉事務所の協力を得て収集する生活保護受給者の生活歴アンケートは、本プロジェクトの対象者である子ども世帯、若者、若年女性の生活保護利用者の回答者数がペルソナ像分析に十分なサンプル数に達しない可能性がある。解決策として生活保護世帯の子ども・保護者の調査票データを浜銀総合研究所から入手し、分析を実施した。他の解決策として、生活歴データを含んでいないが、基本的な属性情報、医療情報などを有する福祉事務所から入手した大規模な生活保護利用者の基本管理データ、医療扶助データから生活保護世帯の子ども・若者・若年女性を抽出し、ペルソナ像分析を実施することも検討した。
- ③ 事業評価項目の研究者と実務家の齟齬の回避：子ども・若者総合相談センターのフィールドへの実装に際しては、現場で重要視されるべき評価項目を洗い出せるかが大きな課題点と認識している。また、現場の煩雑かつ統一化されていない記録データから支援対象者の課題を分類できるか、また有用な介入策を分析できるかがボトルネックである。前述のように実務家との強い連携のもとに分析をすすめ、また記録データの追加加工を実施することで対応する。

- ④ 支援者間のデジタルデバイド（デジタル機器環境やスキルの差）：複雑なオンラインコミュニケーションツールを活用できない支援者へ配慮する必要がある。ヒアリング調査等の結果を踏まえ、使用者の多いLINEなどを用いる。かつオフラインでのコミュニケーションで補完する。
- ⑤ ツールの汎用可能性：開発要素が、多様なフィールドに応用可能となる必要がある。各開発要素について、場の特性によらず応用可能な部分（実装概念やツールの基本構成など）と、各場に応じてアレンジする部分とアレンジの際の注意点を整理し、各要素ごとに評価し、PoC実施の際判断する。例えば「できることもちよりワークショップ」は、オンラインかオフラインか・テーマは何か・参加メンバーはだれか等、状況にかかわらず普遍的な部分（ゴールや基本構成等）とアレンジすべき部分とを明確にしたガイダンスを作成するなどを想定している。

### 3) 社会の多様な関与者が協働する体制の構築について

後述するように、事業開始時のメンバーが既に研究者と実務者、事業者、実務者支援組織等で構成されており、これらメンバーが一堂に会する定期会議を組織・継続運営している。会議には適宜外部有識者や実務家を招き、経験や連携の可能性を議論してきた。PoC実施の際には、各フィールドでの研究開発要素を別フィールドに実装したり、本事業のフィールド外に実装する際の実行可能性やボトルネックの解決が必要である。これまでに構築したネットワークを活用して解決していく。

### 4) PoC実施のために、施策現場で実証できる仕組みの整備について

上記のネットワークを活用し、各開発要素を各フィールドに実装する際のプロトコルを提示し、その実行可能性やボトルネック解決のための方策を検討する。現在一部の開発要素について、実装プロトコル・実装に向けた検討グループワーク手法・アセスメントシートの作成を進めており、すべての開発要素が明確となり次第、それぞれの開発要素ごとに作成していく。

## 3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細

### 3-2-1. 孤立・孤独のメカニズム解明

実施項目①：研究倫理審査で承認を取得する

結果・成果：京都大学大学院の研究倫理審査で承認を得た。承認後、コロナ禍に関する社会生活や健康についての大規模インターネット調査（JACSIS）のデータを用いた分析を実施した。

実施項目②：生活保護受給者への質問紙調査の実施

結果・成果：スモールスタート期間は、4自治体の福祉事務所（埼玉県飯能市、静岡県伊豆市、山口県山口市、長崎県松浦市）から質問紙調査（生活歴アンケート）を含めた生活保護受給者のデータ（世帯数 計 3,430 世帯、そのうち生活歴アンケート回答者は計 623 名）を入手した。収集上の課題として、①福祉事務所の生活保護業務が多忙であるため、生活歴アンケートの収集に積極的でない福祉事務所がある、②健康支援担当者が他部署へ異動し、健康支援担当者が変更になった福祉事務所が多く、生活歴アンケートの収集の協力を得るために担当者への説明に時間を要している、③各自治体で選定した生活歴アンケートの対象者が健康管理支援事業の主な対象者と想定されている 40 歳以上の成人利用者になっていたことが挙げられ、今後の収集のための工夫ポイントについての示唆が得られた。

また、ペルソナ像分析を進めるために外部データを活用することとし、浜銀総合研究所の生活保護世帯の子ども 1,972 名、保護者 2,015 名のデータを追加で入手した。生活保護世帯の子ども



のペルソナ像分析を年齢層ごと（中学校卒業前の10～15歳、中学校卒業後の16～18歳）に分析を実施した（結果は後述）。

さらに、上記のデータ収集の課題を克服するために、厚生労働省が公募した令和4年度社会福祉推進事業「被保護者健康管理支援事業における対象者の標準評価項目及び事業目標設定に関する調査研究」に応募し、採択された。生活保護受給者に向けた標準調査項目と健康管理支援事業の評価項目の策定提案を行い、2023年3月成果を報告書にまとめた。これらの項目が全国の福祉事務所に義務付けられる等の政策展開が達成されれば、今後自治体で生活歴アンケートを実施する後押しとなり、ペルソナ像分析の普及展開の大きな足掛かりとなると期待している。

実施項目③：インターネット調査のデータクリーニング

結果・成果：JACSIS2020では一般住民28,000名、一人親1,000名、妊産婦1,000名、JACSIS研究妊産婦パートナー子育て世代調査2021では妊産婦8,047名、パートナー1,953名、JACSIS妊産婦追跡調査2022では4,247名の回答者が得られた。これらの調査データのクリーニング、データセットの構築を行った。構築したデータを用いて、当初の予定を前倒しして分析をすすめ、これまでに以下の結果を得た。

分析結果(1) コロナ禍でも、家族と遠隔コミュニケーションをとっている人は孤独感が少なく、コミュニケーションの方法（SNS、電話、手紙など）により効果に差があることが分かった（SNSが特に孤独感が少ないことと関連）。

分析結果(2) 自治体が支援する妊娠期の専門職面談（保健師、助産師などによる相談の機会、支援プランの作成）を受けることで、産後の女性は信頼できる地域の専門職（保健師、助産師、母子保健コーディネーター）がいる、相談できる公的機関や民間支援があるという認識を持つことが分かった。

分析結果(3) 産後女性において、信頼できる地域の専門職がいるという認識や相談できる公的機関や民間支援があるという認識と孤独感の関係を検証した結果、産後17か月までの女性では関係を認めなかったが、産後18～42か月の女性では相談できる公的機関や民間支援があるという認識が孤独感の軽減に関係していた。

分析結果(4) 社会的孤立と孤独感の割合のCOVID-19流行中の変化について、世代別、性別に記述した。

実施項目④：名古屋市子ども・若者総合相談センターのデータ取得・初期加工

結果・成果：令和3年度に入手・整備したデータ（名古屋市子ども・若者総合相談センターの2013年以降の相談者の概況・概要等）をもとに、本人・家族等の状況、経過（エピソード）と現状に関する典型パターンとそれらの関係性を分析した。

令和3年度に入手した名古屋市子ども・若者総合相談センターの支援記録システム上管理されている2020年4月～2021年8月の本人情報（相談があった方の実人数は合計850人）とアクション記録等のデータを実務担当者とともに詳細に検討した結果、相談員によって入力状況がまちまちであること、入力されている内容についてもばらつきが大きいこと（支援記録の「内容」欄に自由に入力されており、主観的情報・客観的情報・見立て・計画、具体的な支援内容とそれによる変化等が混在、ごく簡単にこれらの一部のみ記入されていることも少なくないこと）等から、このままでは分析に適さないとの判断に至った。あわせて、現段階では支援記録システムに入力されたデータは実績報告等を除いて活用されていないことも確認された。

そのため、下記のようにデータの追加分析を加えたうえで活用することとした。まず、相談員が支援内容の振り返りや支援の質の向上に役立てることができる記録の内容とその活用について、実務担当者との意見交換を重ねた。具体的には、2019年度～2020年度にかけて作成した事業

評価ガイド（2-3-3 参照）に収録した草 P のロジックモデルをもとに、時系列で本人の状態と支援の内容、活用した社会資源を振り返るロジックモデル研究会を立ち上げることとなり、草 P の相談員有志 10 名程度が参加した（図 5）。

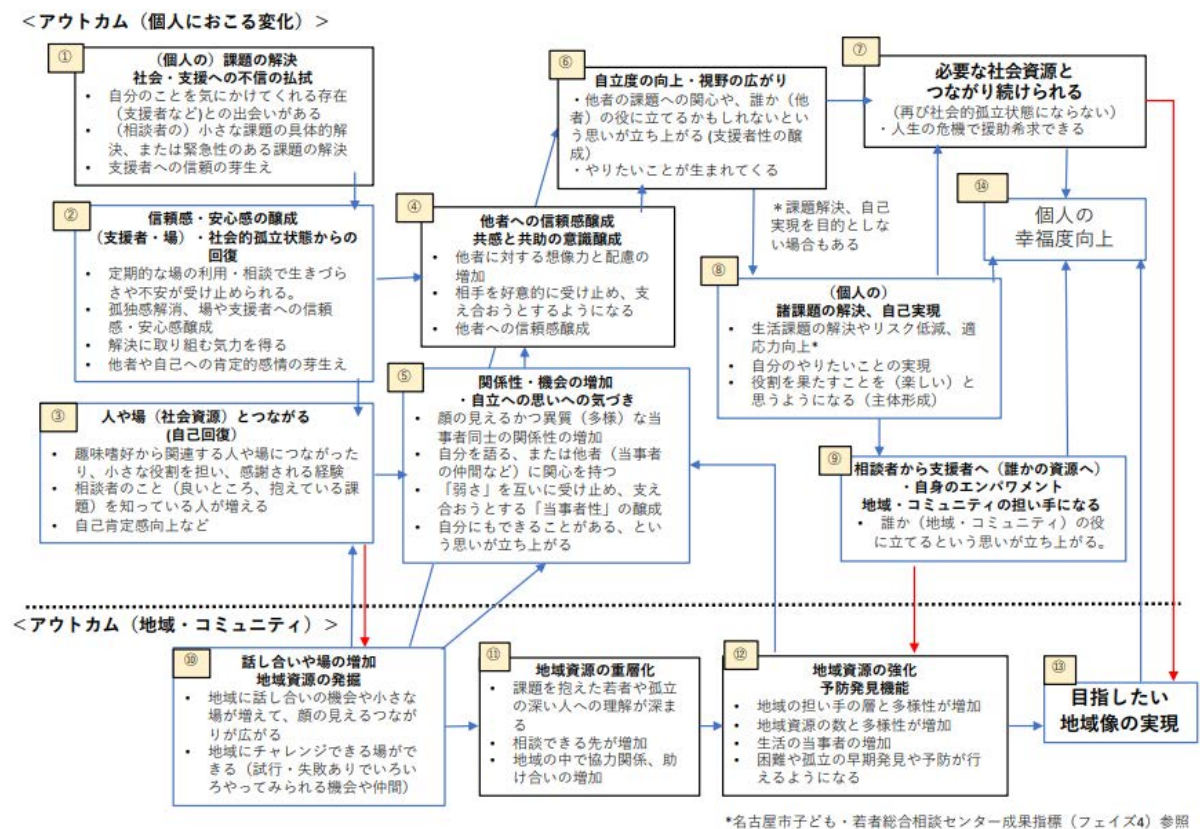


図 5：草 P のロジックモデル

ロジックモデル研究会で振り返りの様式等について検討のうえ、ひとまず相談員 8 名が、集めた支援記録の中から「うまくいったケース」「行き詰まったケース」を各 5 ケース（合計 80 ケース）選び、支援経過をエクセルシートに入力して持ち寄り、今後の量的分析へとつなげていくこととなった。

### 3-2-2. 支援法提案システム（子ども・若者・若年女性版）開発

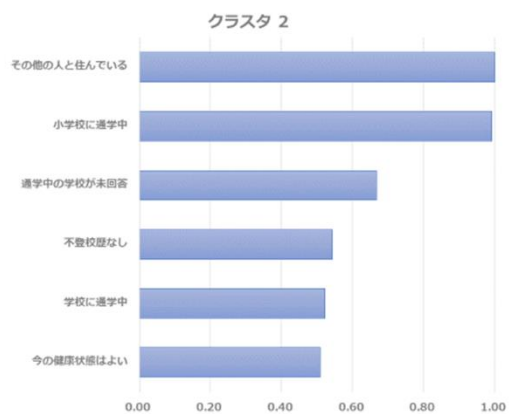
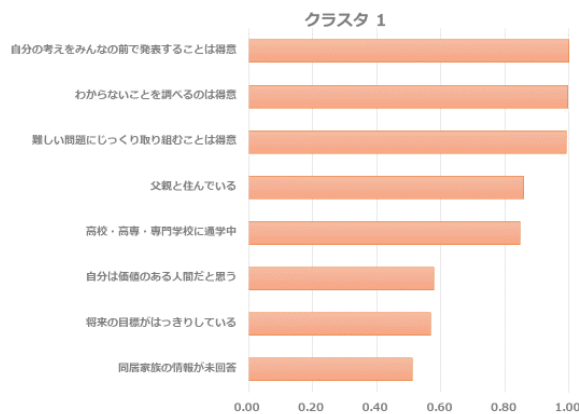
実施項目①：福祉事務所データを用いた分析データ構築

結果・成果：4 自治体の福祉事務所から提供された、18 歳未満の子ども、18 歳未満の子どもを養育している子育て世帯、40 歳未満の若年男女のデータを含む計 3,430 世帯の情報を抽出し、分析用データセットが得られた。提供されたデータ一式には、生活保護受給者の個人情報だけでなく、生活保護利用世帯の情報（最低生活費、住居区分など）や医療扶助データ（傷病名、外来受診、入院など）も含まれており、これらのデータも分析に利用できることを見出した。

浜銀総合研究所から入手した生活保護利用者の子ども（10～18 歳）と保護者を対象に実施された調査票データには子どもの学習・生活の状況、子ども・保護者の支援の状況、保護者の就労・健康の状況などの情報が含まれており、本プロジェクトに活用できるデータであることが分かった。生活保護世帯の子どもは 1,972 名、生活保護世帯の保護者は 2,015 名であった。生活保護世帯の子どものペルソナ像分析を年齢層ごと（中学校卒業前の 10～15 歳、中学校卒業後の 16～18 歳）に分析を実施し、記述統計量の算出、クラスターリング（確率的意味潜在解析：PLSA）

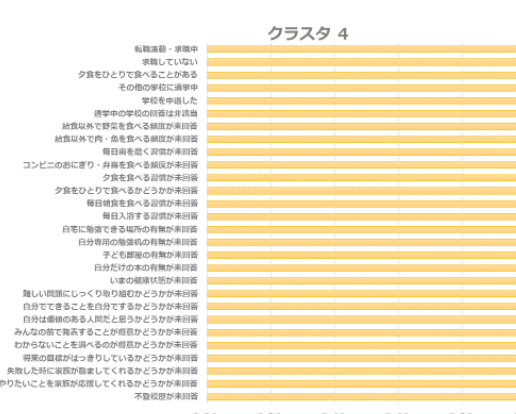
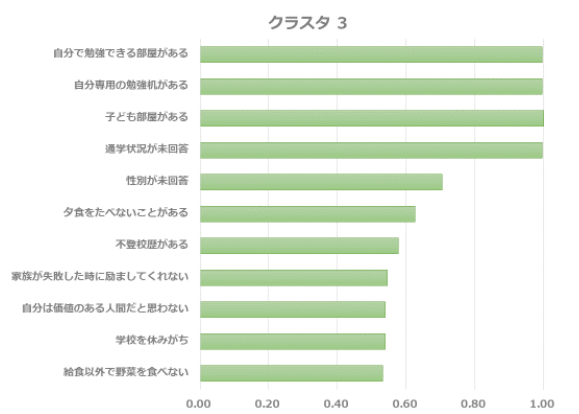
によるペルソナ像の候補となるクラスタを描出した。その結果、10～15歳（1,275名）、16～18歳（589名）の年齢層とも5つのクラスタが抽出された。次いで、名古屋市子ども・若者総合支援センターの支援者にヒアリングを行い、各クラスタのペルソナ像と各クラスタの子どもたちに必要と考えられる支援ニーズ・支援方法について聞き取った（図6-7）。今後も必要に応じて、変数の削除・追加し再分析を行い、再度専門職、実務家の方々に意見を伺うプロセスを繰り返す予定である。これらを足掛かりに、さらなるペルソナ像分析の精緻化を進めていく。

分析結果を福祉事務所での健康管理支援データシステムに実装するためのシステム開発に向けて、事業者との定期会議を実施し、仕様決定を進めている。



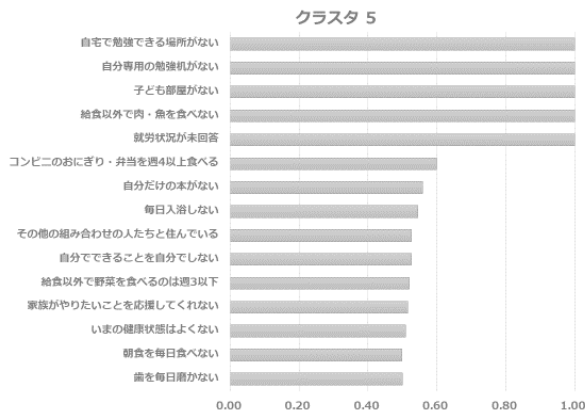
**クラスタ 1**  
 人物像：相談に結び付きにくい子、父子家庭の勉強ができて自分で物事が考えられる子  
 支援ニーズ・方法：オープン型交流スペース、支援ではない切り口で相談をキャッチ

**クラスタ 2**  
 人物像：施設にいる子、親せきに預けられた子  
 支援ニーズ・方法：学校・施設から支援センターへの支援要請



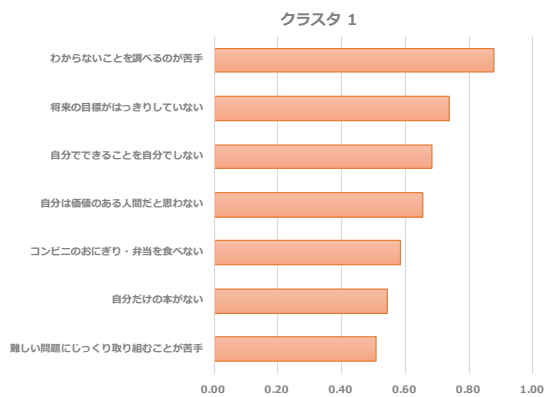
**クラスタ 3**  
 人物像：引きこもり・不登校の子、ネグレクトの子  
 支援ニーズ・方法：家庭訪問（引きこもりの子の場合）

**クラスタ 4**  
 人物像：どうしていいかわからない子、自分のことについて概念的に聞かれることを面倒くさいと思う子  
 支援ニーズ・方法：支援センターでの相談・支援

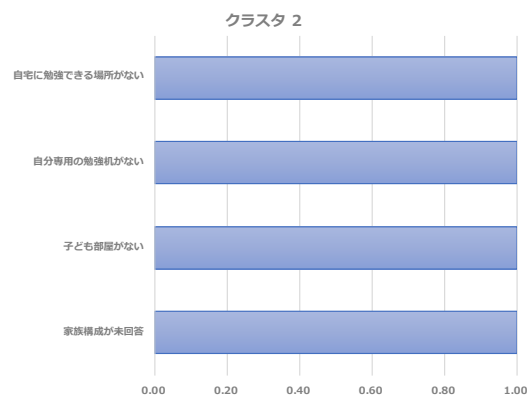


**クラスタ 5**  
 人物像：生活保護利用の世代間連鎖のある家庭の子  
 支援ニーズ・方法：家族全体への支援

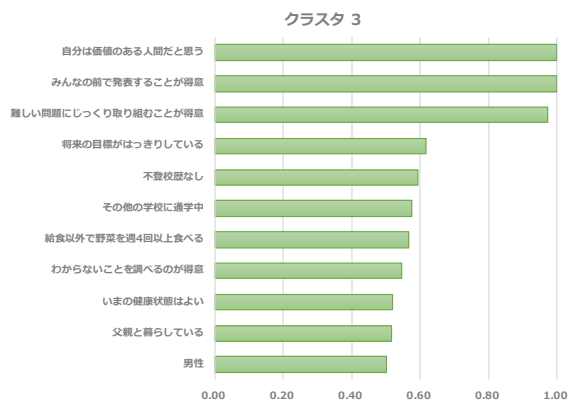
図 6 10～15 歳の生活保護世帯の子どものペルソナ像と想定される支援ニーズ・方法



**クラスタ 1**  
 人物像：自分で何かを成し遂げた経験が少なく、親がよく世話を焼く子  
 支援ニーズ・方法：本人が自分の能力を知ることができるための支援と親に現状を理解してもらうための説得

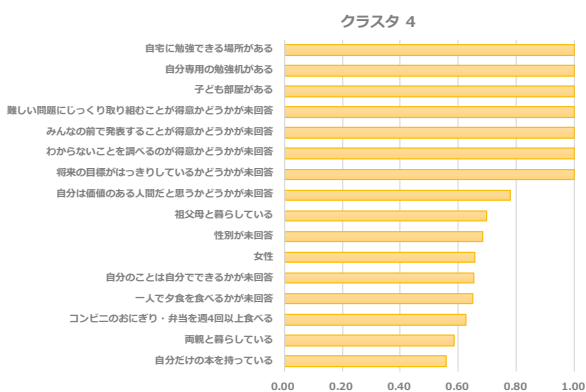


**クラスタ 2**  
 人物像：家族全員で部屋を共有している子、家族構成を言いたくない子  
 支援ニーズ・方法：一人暮らしをするための支援（就労支援を含む）、勉強できる場所の紹介



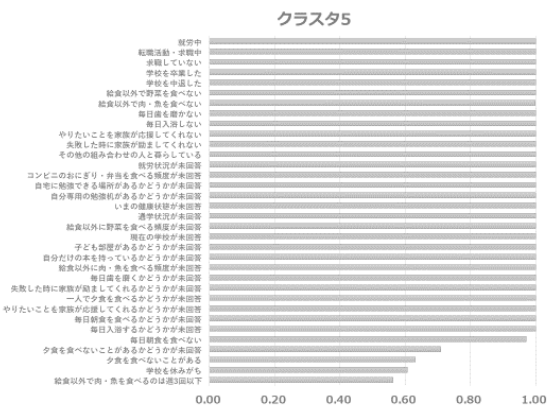
### クラスタ 3

人物像：元気そうに頑張って生活している子  
 支援ニーズ・方法：LINE 相談の情報提供



### クラスタ 4

人物像：考えるのを諦めている無気力な子、  
 虐待を受けているかもしれない子  
 支援ニーズ・方法：(虐待の可能性があれば) 専門家と連携し継続的な支援提供



### クラスタ 5

人物像：ネグレクトを受けている子、生活に  
 投げやりな状況にいる子  
 支援ニーズ・方法：居場所を作る支援（ボラ  
 ンティアへの参加を促すなど）

図 7 16～18 歳の生活保護世帯の子どものペルソナ像と想定される支援ニーズ・方法

実施項目②：名古屋市子ども・若者総合相談センターの支援記録データを用いた業務支援システム（相談者支援システム）の開発

合計 80 ケースの支援経過をデータベース化し、相談員の日々の支援のヒントとなる情報を検索することができる相談員のための支援のサポートシステムについて実務担当者と意見交換を重ね、プロトタイプとして検索したい条件を選択すると該当する条件のデータが表示され、詳しく知りたい人をクリックすると相談者の経過を確認することができるシステムを開発した（図 8）。

① 検索したい条件を選択（親子関係、ロジックモデル番号(1)、年齢：25-30

検索結果

② 該当する条件のデータを表示

通し番号	イニシャル	ロジックモデルの番号	相談員	相談者の年齢
1	M.M.	1	片岡	21～25
2	H.A.	1	片岡	24～28
3	K.R.	1	菊川	25
4	S.M/S.H(双子)	1	菊川	30
5	M.K.	1	丹羽	25
6				

③ 詳しく知りたい人（相談者）をクリック

④ 詳しく知りたい人（相談者）の詳細を表示

ロジックモデルの番号	本人の変化のエピソード	相談員が行ったこと (& 見立てや意図)	活用した社会資源 (エピソードがおきた場)
1	親に言われてこわかに来る。担当者との関係性ができる。	本人の味方だよとアピール。	こわか
2	自分の気持ちを担当者に放せるようになる。		
3	てんかんのかかりつけ医を変更して、手帳をとる。障害者枠での就職を考えるようになる。	それぞれ繋げる。	〇〇病院、就労移行支援事業所▽リンクサポート
4	母親に家を追い出されるが彼の家に住み込む。支援者との関係が深まる。	区役所でなかしらの支援に繋がれないうが相談に同行。	こわか、就労移行支援事業所▽リンクサポート
5	障害年金をもらう。	社労士に繋げる。	△△ 社会保険労務士事務所
空	支援者への不信任。本人が言うことが変わる。てんかん以外の障害受容ができず就労も壁に。		

図 8 業務支援システム（相談者支援システム）の構築

### 3-2-3. 「どこでもドア」モデル事業評価ガイド作成と研修の開発

結果・成果：「住民主体の共生型地域づくり普及支援ガイド（事業評価ガイド）」を改訂した「どこでもドア」モデル事業評価ガイド（以下、「改訂版事業評価ガイド」）とそれを活用した研修モジュールのプロトタイプ版を開発することができた。

#### <改訂版事業評価ガイド>

- ・「社会資源」の観点を追加

これまでの事業評価ガイドが事業の成果やプロセスに着目して、それらを明らかにした上で事業計画や事業改善を行うガイドであったのに対し、改訂版事業評価ガイドではそれらに加えて「社会資源」の観点を加えた。事業の成果とプロセスに社会資源の情報を加えることで、より効果的な計画づくりや事業改善が行えるだけでなく、事業者以外の自治体や住民等の利害関係者との対話と協働を促すことが可能になる。

社会資源については、渡辺・鈴木らの名古屋における活動（一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト（以下、草P））で使われている「できることもちよりワークショップ」「社会資源MAPづくりワークショップ」の内容を掲載し、ガイドを活用する事業者等が地域内で実践し、社会資源を可視化することができるように改訂した。

- ・データ蓄積、振り返りの実践事例とフォーマットの掲載

本研究を通じて、改訂版事業評価ガイドを活用する際に、事業に関するデータ（支援内容、受益者の変化、使用した社会資源など）を蓄積する具体的な方法やそれらを用いた分析、振り返りの具体的な方法を知りたいというニーズが地域や事業者にあることがわかった。したがって、効果的にデータを蓄積し、それらをもとに振り返りを行うことで支援員の支援力向上を行なった事例として草Pや富山市の重層的支援体制整備事業の中で実施したロジックモデル研究会の事例（2-3-3.実施項目②参照）やそこで活用されているフォーマットを掲載した（表3）。

表3：ガイド改訂後の目次と改訂ポイント

目次 No.	項目	改訂内容
1.	本ガイドの概要	
2.	本ガイドが想定する使い手と活用目的	活用目的のところに「地域の社会資源の見える化、共有」に関する記載を追記
3.	ガイド活用にあたり大切にすること	
4.	本ガイドの使い方	
5.	ステップ1	1-1：目指すべき事業成果とそこに至る道筋を確認しよう 1-2：地域の社会資源を見える化して共有しよう（できることもちよりWS、社会資源MAPづくりWSの掲載）
6.	ステップ2	社会資源活用のポイントを追記
7.	ステップ3	効果的なデータ蓄積、振り返りによる支援力向上の事例として草Pや富山市のロジックモデル研究会の事例、フォーマットなどを紹介

<研修モジュールのプロトタイプ版>

研修モジュールは「事業評価パート」と「社会資源パート」の2種類開発した（表4・5）。研修時間はあくまで目安であり、研修受講者の状況や要望に応じて変更が可能である（図9）。

表4 事業評価パート内容

No.	項目	内容	時間目安	備考
1.	ロジックモデル作成	事業のロジックモデルをワークショップで作成する	3~5 時間	数回に分けて実施する場合もある
2.	評価指標、測定方法作成	ロジックモデルに基づき、事業評価をするための指標と測定方法（質問紙調査など）	3~5 時間	研修で作成する方法のほか、評価専門家と打ち合わせをしながら作る方法もある
3.	振り返りと事業改善検討	評価結果から得られた学びから事業や活動の改善を検討、またはケースの振り返りによる支援員の支援力向上を行う	3~5 時間	数回に分けて実施する場合もある

表5 社会資源パート内容（原則1日の研修。5時間程度で実施）

No.	項目	内容
1.	グループメンバーでの自己紹介	参加者自身も社会資源のひとつになるため、得意なこと、活動エリア、自身の仕事や活動について発表する。
2.	事例の共有	地域で課題を抱える方の事例を事前に用意して共有する
3.	自分の「できること」を書き出す	一人の市民としてできることと、専門分野で「できること」の両方を具体的に書き出す。
4.	「できること」の発表と整理	「できること」を分類し、グループに名前をつける（例：仕事、住居など）
5.	足りない資源の洗い出し	現在出ている「できること」では足りない資源を具体的に書き出す
6.	グループメンバーを入れ替えて（No.1-5を繰り返す）	複数のグループがある場合は、メンバーを入れ替えて別のグループのワークの結果（No.3-5）にさらに自分の「できること」を追加していく（No.1-5を繰り返す）
7.	社会資源の開拓体験	解決策が見つからない課題について「開発担当」を決めて、必要な資源を探して他のグループへ探しに行く、社会資源の開拓体験を行う。
8.	成果の共有を振り返り	出来上がった事例の周りに整理された社会資源をみながら成果の共有と振り返りを行う。





図9 ワークの結果整理される社会資源イメージ（整理された社会資源はデータベースへ入力できる）

### 3-2-4. 「どこでもドア」モデルプロトタイプ of 構築と仕様決定

実施項目①：支援法提案システム of 子ども・若者女性版構築に向けた相談

結果・成果：支援法提案システム of 子ども・若者女性版を複数の福祉事務所に提供するサービスの仕様決定やスケジュール等の調整について、事業者（北日本コンピューターサービス株式会社）と毎月定例会議を開催した。生活保護受給者への生活歴アンケートの収集情報について密に連絡を取り合うことができた。本プロジェクト担当の研究者らが、神奈川県横須賀市、山口県山口市とは対面会議を、京都府京都市、大分県大分市、長崎県松浦市、埼玉県飯能市、静岡県伊豆市、愛媛県、大阪府とはオンライン会議を実施し、生活保護受給世帯への支援状況、コロナ禍に関連すると思われる女性や子どもに関する相談内容の変化等について聞き取りを行った。

実施項目②：KYOTO SCOPE 参加者へのヒアリングと意見交換

結果・成果：京都市内の困窮女性支援機関 5 箇所に対し支援者間のオンラインコミュニケーションツールの仕様についてヒアリングし、今後の方向性について意見交換した。抽出された課題として、以下 3 点が挙げられた：①支援機関ごとに個人情報の扱い方が異なる。施設内のみでしか相談者の情報を扱えない規約の機関もあれば、個々の支援者が様々な SNS ツールを用いて 24 時間支援者とやり取りしている機関もある。②支援者ごとに日常業務でのインターネットツールへの触れ方の程度が異なる。LINE は比較的多くの支援者が個人利用で使用している。③支援者ごとに、他機関の支援者との連携には差があるものの、総じて、他の支援者がどのように支援しているのかには興味があり、オンラインコミュニケーションツールへのニーズはある。

KYOTO SCOPE の掲載機関を対象にオンライン上のアンケート調査を実施した。支援機関同士の相談は、約 8 割が主に電話を使用し、次いで約 4 割がメールを使用していた。施設内での個人情報保護について、約 8 割に取り決めがあった。また約 8 割がオンライン上の相談の場を希望していた。

実施項目③：名古屋市での事業評価ガイド・研修モジュールのプロトタイプ仕様の構築

結果・成果：名古屋市内の主要な支援団体及び関係機関、行政など向けに社会資源マップづくりのワークショップを実施した（2022 年 7 月 18 日）。参加者は、名古屋市内の主要な支援団体及び関係機関、行政や KYOTO SCOPE や富山市など他地域から 48 名が参加した。参加者に実施後のアンケートをとることで事業評価ガイド及び研修モジュールのプロトタイプ版 of 社会資源パートの改良に関する知見を得ることができた。また、今後につながる具体的な成果として他地域からの参加者から自分達の地域での同研修の開催希望の声が上がった。

それを受けて、2-3-3.実施項目②-2)で記載した、できることもちよりワークショップ共同研究

会が企画され実現した。この共同研究会は、研修モジュールのプロトタイプ版の社会資源パートを改良することだけでなく、研修の担い手となるファリテーターの育成も目的として開催した。

その結果、令和4年度は、名張市、長久手市での開催が実現し、令和5年度以降富山市、京都市での開催が予定されている。

### 3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

PoC 実施や成果物のその普及に向けて取り組むべき課題として、以下の点がある。

#### 1) ペルソナ像分析結果を活用した支援者支援ツールの開発推進と一部実装

ボトルネックである分析のためのデータ収集について、データ収集と実装に協力してくれる自治体数の増加を目指して引き続き呼びかける。北日本コンピューターサービス株式会社と協力し、全国の顧客自治体リストから協力していただける自治体に依頼を継続的に行っていく。他のフィールドで開発してきた要素を取り入れつつ、包括的な支援パッケージ化を目指す。福祉事務所以外のデータ（浜銀総合研究所調査結果など）も積極的に活用していく。

実装に向けては各地に必要なデータが恒常的に収集されることが必要である。これを推進するための制度的な後押しを図るべく、福祉事務所での支援対象者向けに調査項目を標準化して普及させることや、関連する情報を用いて支援の効果評価をすることを推奨していくといった取り組みの推進について、引き続き厚生労働省を含む関係組織との対話をすすめていく。

#### 2) ハイブリッドな支援者ネットワークの運用モデルを構築する

KYOTO SCOPE の調査やヒアリングで明らかとなった、オンラインツールとしては簡便な LINE 等を用いることや、勉強会やワークショップの開催で顔の見える繋がりを強化すること、オフラインの会を時折盛り込むこと等が重要であることなど、これまでの学びをもとに引き続き運用・強化を図る。各フィールドでの開発要素を相互に取り入れていく。例えば京都グループが開発する機械学習によるペルソナ像分析に基づく知見やそれをもとにした支援ツールを別フィールドでも取り入れることを検討する。これらにより、重層的で適時適切、また長期の支援が可能となり、かつ支援者の負担を軽減できるモデルを構築し、PoC につなげる。名古屋グループの名古屋市子ども・若者総合相談センターを軸とした草の根活動においては、日々の支援の振り返り、支援の見立てやアクションの視点を広げることにつながる支援記録の見直しとデジタル環境での共有も取り入れたデータの蓄積、支援者支援のシステム構築への参画の可能性、機械学習分析結果の実装を追求していく。今後の普及に向けて、事業評価ガイド作成に参画していた団体を含む各地の支援団体等のほか、日本医療福祉生活協同組合連合会、ワーカーズコープ・センター事業団等に打診、ネットワークを広げていく予定である。

#### 3) 改訂版事業評価ガイドと研修モジュールの他地域展開

名古屋グループが主に富山県で開発を進めてきた重層的支援体制整備事業の研修モジュールのプロトタイプ版を他地域へ展開していく。また、社会資源マップの開発と運用に向けた「できることもちよりワークショップ」を、共同研究会の参加地域を中心に令和5年度以降も他地域へ広げていく。

#### 4. 研究開発の実施体制

##### 4-1. 研究開発実施者

###### (1) 京都グループ（リーダー氏名：近藤 尚己）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
近藤 尚己	コンドウ ナオキ	京都大学	大学院医学研究科	教授
西岡 大輔	ニシオカ ダイスケ	大阪医科薬科大学	研究支援センター ー医療統計室	講師
木野 志保	キノ シホ	東京医科歯科大学	大学院医歯学総合研究科	助教
上野 恵子	ウエノ ケイコ	京都大学	大学院医学研究科	特定研究員
Andrew Stickley	アンドリュー スティックリー	京都大学	大学院医学研究科	非常勤研究員
池田 裕美枝	イケダ ユミエ	京都大学	大学院医学研究科	博士課程大学院生
荒川 裕貴	アラカワ ユウキ	京都大学	大学院医学研究科	特別研究学生
田淵 貴大	タブチ タカヒロ	大阪国際がんセンター	がん対策センター ー疫学統計部	部長補佐
松島 みどり	マツシマ ミドリ	筑波大学	人文社会科学研究所	准教授
中野 慶子	ナカノ ケイコ	畿央大学	健康科学部看護医療学科	特任助教
日吉 和子	ヒヨシ カズコ	太成学院大学	看護学部在宅看護領域	教授
荒木 智子	アラキ トモコ	大阪行岡医療大学	医療学部理学療法学科	助教

(2) 名古屋グループ（リーダー氏名：堀田 聡子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
堀田 聡子	ホッタ サトコ	慶應義塾大学	大学院健康マネジメント研究科	教授
西田 佳史	ニシダ ヨシフミ	東京工業大学	工学院機械系	教授
鴨崎 貴泰	カモザキ ヨシヒロ	認定特定非営利活動法人日本ファン ドレijing協会	-	常務理事
渡辺 ゆりか	ワタナベ ユリカ	一般社団法人草 の根ささえあい プロジェクト	-	代表理事
鈴木 直也	スズキ ナオヤ	特定非営利活動 法人起業支援ネ ット	-	副代表理事

#### 4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	協力内容
塩原 悟	シオバラ サトル	北日本コンピューターサービス株式会社	事業戦略室	生活保護受給者のデータ提供、支援者共有システム開発への助言
—	—	名古屋市子ども・若者総合相談センター	—	匿名化した利用者台帳や各種記録等のデータ提供
市川 衛	イチカワ マモル	READYFOR株式会社	基金開発・公共政策責任者	若者の居場所支援事業との連携
伊藤 達矢	イトウ タツヤ	東京藝術大学	教授	JST 共創の場事業「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点」の各フィールドへの展開及び開発協力
稲庭 彩和子	イナニワ サワコ	国立美術館本部	主任研究員	JST 共創の場事業「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点」の各フィールドへの展開及び開発協力
広瀬 栄	ヒロセ サカエ	兵庫県養父市	市長	農とアートを活用した社会的処方による孤独孤立予防のまちづくり施策展開への協力
余根田 一明	ヨネダ カズアキ	養父市健康福祉部保険医療課	課長	農とアートを活用した社会的処方による孤独孤立予防のまちづくり施策展開への協力
吉田 由佳	ヨシダ ユカ	養父市健康福祉部健康課	参事(保健師)	農とアートを活用した社会的処方による孤独孤立予防のまちづくり施策展開への協力
世登 英明	ヨト ヒデアキ	養父市健康福祉部	部長	農とアートを活用した社会的処方による孤独孤立予防のまちづくり施策展開への協力
柴垣 維乃	シバガキ ユキノ	名張市役所福祉子ども部地域包括支援センター	保健師	孤独孤立予防のための人材育成手法・ツール開発アドバイス

## 5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### 5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント（シンポジウムなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2023/01/21	おてらでトーク 若年女性の孤立孤独 と社会的処方	建仁寺禅居庵	KYOTO SCOPE 主催 で社会的に孤立してい る女性の支援を考える 講演（近藤尚己）とパ ネルトーク・ディスカ ッションを行う。	40名

#### 5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント（ワークショップなど）

京都グループ

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2021/11/20	KYOTO SCOPE オ ンラインケース勉強 会	オンライ ン (Zoom)	「自認する性のトイレ に行けず膀胱炎に」の ケースを他職種で議論	20名
2021/12/27	KYOTO SCOPE 会 議	オンライ ン (Zoom)	支援者ヒアリング内容 の共有とオンラインツ ールへの意見交換	6名
2022/01/17	KYOTO SCOPE 会 議	オンライ ン (Zoom)	勉強会打ち合わせと支 援者ヒアリング継続の 計画立案	6名
2022/02/13	KYOTO SCOPE オ ンラインケース勉強 会	オンライ ン (Zoom)	「救急受診後、入院し たトランスジェンダー 女性」のケースを他職 種で議論	20名
2022/05/14	KYOTO SCOPE オ ンラインケース勉強 会	オンライ ン (Zoom)	「違法薬物中毒で入 院した 19 歳」のケー スを他職種で議論	25名
2022/09/15	KYOTO SCOPE 会 議	オンライ ン (Zoom)	勉強会打ち合わせ	6名
2022/09/27	KYOTO SCOPE 会 議	オンライ ン (Zoom)	勉強会打ち合わせとア ンケート回収の検討	6名
2022/11/05	KYOTO SCOPE オ ンラインケース勉強 会	オンライ ン (Zoom)	「飛び込み出産 NICU 児への面会頻 度が少ない初産母 親」のケースを他職種 で議論	16名
2022/12/06	KYOTO SCOPE 会 議	オンライ ン (Zoom)	勉強会打ち合わせ	5名
2023/02/20	KYOTO SCOPE 会	オンライ ン	勉強会打ち合わせ	6名

	議	(Zoom)		
2023/03/16	KYOTO SCOPE 会議	オンライン (Zoom)	ワークショップ打ち合わせ	4名

名古屋グループ

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
2022年7月18日	できることもちよりワークショップ	名古屋国際センター別棟ホール	名古屋市内の主要な支援団体及び関係機関、行政など向けに社会資源マップづくりのワークショップ	48名
2022年5月11日	ガイド解説とロジックモデル作成に関する研修	富山市役所	重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターを対象にガイド解説とロジックモデル作成に関する研修を実施	25名
2022年8月10日	ロジックモデル作成ワークショップ（その①）	富山市役所	重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターを対象にロジックモデル作成ワークショップを実施	25名
2022年9月22日	ロジックモデル作成ワークショップ（その②）	富山市役所	重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターを対象にロジックモデル作成ワークショップを実施	25名
2022年10月22日	ロジックモデル作成ワークショップ（その③）	富山市役所	重層事業を担う市の関係部署、保健福祉センター、子育て支援センターを対象にロジックモデル作成ワークショップを実施	25名

### 5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 「KYOTO SCOPE メールマガジン 第2号」、KYOTO SCOPE、2022年1月18日。
- (2) 「KYOTO SCOPE メールマガジン 第3号」、KYOTO SCOPE、2022年7月7日。

### 5-1-4. ウェブメディア開設・運営

- (1) KYOTO SCOPE 新しいモデルケース「救急受診後、入院したトランスジェンダー女性」(<https://kyoto-scope.com/case/845.html>)を追加。2022年1月18日。
- (2) KYOTO SCOPE 連載：支援の現場から NPO 法人京都マック 厳しさと優しさをもって、依存症から命を守る。アルコール。薬物、ギャンブル、摂食障害、クレプトマニア、買い物依存やゲーム依存などあらゆる依存症の回復支援をサポート、KYOTO SCOPE、<https://kyoto-scope.com/column/kyoto-mac>、2022年5月14日。
- (3) KYOTO SCOPE 連載：KYOTO SCOPE で実現したい未来 見えないところにも目を向けて 荒木智子、KYOTO SCOPE、<https://kyoto-scope.com/column/tomoko-araki>、2022年6月30日。
- (4) KYOTO SCOPE 連載：「おてらでトーク 若年女性の孤立孤独と社会的処方」開催レポート 前編、KYOTO SCOPE、[https://kyoto-scope.com/column/report\\_otera-de-talk\\_01](https://kyoto-scope.com/column/report_otera-de-talk_01)、2023年3月30日。
- (5) KYOTO SCOPE 連載：「おてらでトーク 若年女性の孤立孤独と社会的処方」開催レポート 後編、KYOTO SCOPE、[https://kyoto-scope.com/column/report\\_otera-de-talk\\_02](https://kyoto-scope.com/column/report_otera-de-talk_02)、2023年3月30日。

### 5-1-5. 学会以外 (5-3. 参照) のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- (1) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、指導者のための避妊と性感染症予防セミナー「新型コロナウイルス感染症で脅かされているリプロダクティブヘルスの諸課題」、2021年11月13日、福岡、参加者約50名、web視聴者約100名。
- (2) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、VYSA オンラインセミナー「日本における妊娠と中絶」、2021年11月28日、オンライン開催、視聴者約50名。在日ベトナム人を対象に、日本の妊婦健診や出産支援制度、中絶に関する法律や金銭面に関して解説し、KYOTO SCOPE が行う在日外国人のための緊急避妊薬無料プロジェクトを広報。
- (3) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、令和3年度和泉市男女共同参画社会づくり講座 女性の健康講座～ココロもカラダもしなやかに、もっといきいきわたしらしく！～「知っておきたい、女性のからだとライフサイクル」、2022年3月5日、大阪府和泉市、参加者約30名。SRHR と女性の健康の基礎について講演、繋がり的重要性と KYOTO SCOPE を紹介。
- (4) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、令和4年度 山科医師会・洛和会音羽病院洛和会音羽記念病院・洛和会音羽リハビリテーション病院 病診・病病連携交流会基調講演、「内診台が無くてもできる女性診療」、2022年7月2日、京都、参加者約100名。京都市山科地区の開業医を対象に、医療ができる女性へのトータルケアと、地域包括支援の必要性について講演した。
- (5) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、エビデンスベーストヘルスケア協議会、「女性の健康へのライフコースアプローチ」、2022年8月30日、オンライン開催、参加者約15名。企業の方々を対象に女性ヘルスケアの概要と地域包括ケアの必要性を講演。



- (6) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、GII コロナ意見交換会・勉強会、コロナ禍の SRHR:女性の生涯を通じた健康の礎としての SRHR～日本の取り組みの成果と課題は国際保健の現場に活かせるか～、2022 年 10 月 3 日、オンライン開催、参加者約 50 名。国際保健のフィールドワーカーを対象に、SRHR の概要とグローバル格差が進む中で貧困地域ほどジェンダー格差が開くこと、その事による多面的な健康障害について議論した。支援者ネットワークの重要性が討論された。
- (7) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、第 3 回民博月経共同研究会、「医療としての『月経コントロール』 in Japan」、2022 年 10 月 23 日、オンライン開催、参加者約 30 名。人類学研究者を対象に SRHR サービス不足のために月経コントロールが医療化される日本の現状とそれに伴う社会的インパクトについて講演した。
- (8) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、NPO 法人 HAP 主催、女性医学・ジェンダー・生き方の視点から学ぶ「シスターフッドの輪を広げる～女性医療ネットワークの挑戦～」、2022 年 11 月 1 日、参加者約 60 名。地域の薬局薬剤師を対象に、地域に女性ヘルスケアを根付かせようとした先人たちが、他地域にいる同志とのつながりにより挫折しなかった事例を紹介し、支援者支援の重要性について話し合った。地域支援者としての薬局の関わりについて数多くの意見が出た。
- (9) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、2022 年度一般社団法人兵庫県助産師会、「助産師のちからアップ」研修会「プレコンセプションケアについて知ろう」、2022 年 11 月 19 日、オンライン開催、申込者約 70 名。助産師を対象にプレコンセプションケアの概要と、トラウマインフォームドなコミュニケーションスキル、地域社会との連携について講演した。

## 5-2. 論文発表

### 5-2-1. 査読付き ( 5 件) \*投稿中・作成中の論文を含む。アクセプト済は 0 件

- (1) Arakawa Y, Inoue K, Nishioka D, Nakagomi A, Tabuchi T, Kondo N. Remote communication and loneliness during the COVID-19 pandemic: Cross-sectional study. *Journal of Medical Internet Research* (in print)
- (2) Arakawa Y, Inoue K, Nishioka D, Kino S, Kondo N. Effectiveness of mHealth consultation services for preventing postpartum depressive symptoms: a randomised controlled trial. (submitted:投稿中)
- (3) Ikeda U, Hiyoshi K, Araki T, Nakano K, Becker C, Nakayama T. Hospital-wide information sharing about psychologically complex patients improves interdisciplinary cooperation and reduces staff burden, *Journal of General and Family Medicine*. (submitted:投稿中)
- (4) Ueno K, Nishioka D, Saito J, Kino S, Kondo N. Identifying meaningful subpopulation segments among older public assistance recipients: A mixed methods study to develop tailor-made health and welfare interventions. (under review:査読中)
- (5) Murayama H, Suda T, Nakamoto I, Shinozaki T, Tabuchi T. Changes in social isolation and loneliness prevalence during the COVID-19 pandemic in Japan: The JACSIS 2020-2021 study. *Front Public Health*. 2023;11:1094340. doi: 10.3389/fpubh.2023.1094340. eCollection 2023.
- (6) Koga T, Okubo R, Chen C, Hagiwara K, Mizumoto T, Nakagawa S, Tabuchi T. Associations of parent-child exercise with family relations and parental mental health during the COVID-19 pandemic. *J Affect Disord*. 2023;324:551-558.

doi: 10.1016/j.jad.2023.01.001.

- (7) Wakabayashi M, Sugiyama Y, Takada M, Kinjo A, Iso H, Tabuchi T. Loneliness and increased hazardous alcohol use: Data from a nationwide internet survey with 1-year follow-up. *Int J Environ Res Public Health*. 2022;19:12086. doi: 10.3390/ijerph191912086.
- (8) Taniguchi Y, Miyawaki A, Tsugawa Y, Murayama H, Tamiya N, Tabuchi T. Family caregiving and changes in mental health status in Japan during the COVID-19 pandemic. *Arch Gerontol Geriatr*. 2022;98:104531. doi: 10.1016/j.archger.2021.104531.

## 5-2-2. 査読なし ( 0 件)

該当なし

## 5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

### 5-3-1. 招待講演 (国内会議 9 件、国際会議 1 件)

- (1) 近藤尚己 (京都大学大学院医学研究科)、社会疫学から疫学の未来を展望する、第 32 回日本疫学会学術総会、オンライン開催、2022 年 1 月 27 日。
- (2) 近藤尚己 (京都大学大学院医学研究科)、コロナ禍の健康格差解消の実践とこれからの課題～ヘルスサービスと地域の現場から～ パネルディスカッション、第 6 回 J-HPH カンファレンス 2021、オンライン開催、2021 年 11 月 13 日。
- (3) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、わが国の女性たちの期待に答えるために～女性医療が叶えるべき未来～新しい世代に向けた外来での健康支援、第 36 回日本女性医学学会学術集会スポンサーセミナー、大阪、2021 年 11 月 7 日。
- (4) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス&ライツ、第 31 滋賀母性衛生学会基調講演、大津赤十字病院、2022 年 2 月 23 日。
- (5) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、シンポジウム・助産師が行う避妊教育・相談の意義：助産師への期待 シスターフッドと避妊学習、第 36 回日本助産学会学術集会、オンライン開催、2022 年 3 月 19 日。
- (6) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、基調講演 ジブンの元気をサポートする、女性ヘルスケアと日常漢方、第 14 回看護学系漢方教育研究会、2022 年 9 月 17 日。
- (7) 堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科)、地域共生とはなにかー共同性の回復に向けてー 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク第 1 回全国の集い、平塚、2022 年 9 月 18 日。
- (8) 堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科)、地域共生社会の構築と今ヴィヴィアリティ、第 60 回日本医療・病院管理学会学術総会、オンライン開催、2022 年 9 月 17 日。
- (9) 堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科)、住民主体の共生型地域づくりと AAR 循環、日本地域看護学会第 25 回学術集会、富山、2022 年 8 月 28 日。
- (10) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). Social Prescribing in Japan: issues toward its sustainability. First Asian Conference on Social prescribing. Singapore. 2022/11/28-29.

### 5-3-2. 口頭発表 (国内会議 4 件、国際会議 1 件)

- (1) 上野恵子 (京都大学大学院医学研究科)、生活保護を利用する高齢者セグメントの生活課題の把握、第 8 回日本混合研究法学会年次大会、オンライン開催、2022 年 10 月 15 日.
- (2) Keiko Ueno (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University), Identifying meaningful segments among older public assistance recipients: An explanatory sequential mixed methods research design, Mixed Methods International Research Association Global Conference 2022, online, 2022/8/4.
- (3) 中野慶子 (畿央大学健康科学部看護医療学科)、日吉和子 (大和大学保健医療学部看護学科)、荒木智子 (大阪行岡医療大学医療学部理学療法学科)、社会的孤立女性への支援の困難に関する質的分析、第 41 回日本看護科学学会学術集会、愛知県、2021 年 12 月 4 日.
- (4) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE)、社会的孤立女性を病院から地域につなぐオンラインソーシャルワークプラットフォーム KYOTO SCOPE の取り組み【実践報告】、第 41 回日本思春期学会総会・学術集会、オンライン開催、2022 年 8 月 20 日.
- (5) 池田裕美枝 (一般社団法人 SRHR Japan、京都大学大学院医学研究科社会健康医学系健康情報学分野) 中野慶子 (一般社団法人 SRHR Japan、畿央大学健康科学部看護医療学科)、荒木智子 (一般社団法人 SRHR Japan、大阪行岡医療大学医療学部理学療法学科) 中江奈津子 (一般社団法人 SRHR Japan)、高木大吾 (一般社団法人 SRHR Japan)、市野凜 (日本放送協会)、日吉和子 (一般社団法人 SRHR Japan、太成学院大学看護学部看護学科)、日本人におけるからだの自己決定権、日本プライマリ・ケア連合学会第 35 回近畿地方会、奈良 (オンライン)、2022 年 11 月 20 日

### 5-3-3. ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

該当なし

## 5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など

### 5-4-1. 新聞/TV 報道・投稿

- (1) 近藤尚己 (京都大学大学院医学研究科)、SDGs 達成に欠かすことができない社会的孤立・孤独問題の解決にむけて」つくばサイエンスニュース、2021 年 12 月.
- (2) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE/京都大学大学院医学研究科)、在日ベトナム人に緊急避妊薬 産婦人科医とチェーン薬局が連携、薬事日報、2022 年 10 月 7 日.
- (3) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE/京都大学大学院医学研究科)、あさイチ特集「オトナ世代 予期せぬ妊娠」、NHK、2022 年 12 月 19 日.

### 5-4-2. 受賞

- (1) 最優秀演題賞、池田裕美枝 (一般社団法人 SRHR Japan、京都大学大学院医学研究科社会健康医学系健康情報学分野)、中野慶子 (一般社団法人 SRHR Japan、畿央大学健康科学部看護医療学科)、荒木智子 (一般社団法人 SRHR Japan、大阪行岡医療大学医療学部理学療法学科) 中江奈津子 (一般社団法人 SRHR Japan)、高木大吾 (一般社団法人 SRHR Japan)、市野凜 (日本放送協会)、日吉和子 (一般社団法人 SRHR Japan、太成学院大学看護学部看護学科)、日本人におけるからだの自己決定権、日本プライマリ・ケア連合学会第 35 回近畿地方会、奈良 (オンライン)、2022 年 11 月 20 日

### 5-4-3. その他

- (1) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE/京都大学大学院医学研究科)、われわれの身体問題、アクティビスト&起業家からのメッセージ 2022 -vol.3 京都大学医学部附属病院産婦人科 医師 池田裕美枝さん、集英社 SPUR web 記事、<https://spur.hpplus.jp/sdgs/femtech/2022-03-04-cJNHM2A/>
- (2) 近藤尚己 (京都大学大学院医学研究科)、2021 年ー現在 内閣官房の「孤独・孤立対策の重点計画」策定のための有識者会議の委員として「孤独・孤立対策の重点計画」策定に関与。同計画は 2021 年 12 月末に公表された。
- (3) 近藤尚己 (京都大学大学院医学研究科)、首相官邸グローバルヘルスタスクフォース構成員として健康・医療戦略推進本部決定「グローバルヘルス戦略」2022 年 5 月に関与。地域コミュニティにおける孤独孤立を含めた社会的課題の解決の重要性について記載。2023 年の G7 広島大会に向けた政府文章策定に参画。
- (4) 池田裕美枝 (KYOTO SCOPE/京都大学大学院医学研究科) 中野慶子 (KYOTO SCOPE/畿央大学健康科学部看護医療学科)、日吉和子 (KYOTO SCOPE/大和大学保健医療学部看護学科)、荒木智子 (KYOTO SCOPE/大阪行岡医療大学医療学部理学療法学科)、KYOTO SCOPE の運営事務局としての機能をもつ、一般社団法人 SRHR Japan を設立。  
<https://jp.srhr.jp/>

### 5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願 (   0   件)

5-5-2. 海外出願 (   0   件)

### 6. その他 (任意)

該当なし